

概略事業費（無償）の積算における平和構築・復興支援案件 に関する付加的経費の計上方法について

資金協力支援部
設計・積算審査室

施設案件

1. 直接工事費：

設計・積算マニュアル 補完編（土木分野）、補完編（建築分野）に従い算出する。

2. 共通仮設費：

設計・積算マニュアル 補完編（土木分野）、補完編（建築分野）に従い算出（率計上＋積上げ計上）するとともに、以下の項目を必要に応じて積上げるものとする。

- ・ 安全費（建築分野では環境安全費）

特殊な環境下として想定される対象国においては補完編に規程されている内容のほか、必要に応じて警備員備上費、安全対策設備費用、武装警護費用（77がコストのみ）を別途積上げ計上することができる。積算方法は以下のとおり。

	単価	数量	摘要	備考
警備員	見積り	必要箇所数 × 必要期間	現場事務所、コンサルタント用監理事務所、宿舍のセキュリティ強化に用いる。調査結果に基づき24時間体制も可。場所が離れている場合等、必要に応じて箇所毎に計上する。別途安全費として積上げ計上する保安要員との重複がないこと。	
安全対策設備	見積り	必要箇所数	現場事務所、コンサルタント用監理事務所、宿舍のセキュリティ強化に用いる。有刺鉄線網の敷設など。場所が離れている場合等、必要に応じて箇所毎に計上する。	

アフガニスタンでは、上表に加え、次の項目も計上する。

	単価	数量	摘要	備考
武装警護車両	見積り	必要期間	安全規程等により現地調査時に武装警護車両の同行が義務付けられる場合。	

- ・ 営繕費（土木分野のみに適用）

労働者宿舍の営繕に要する費用は共通仮設費率に含まれているが、工事等協力の対象となる地域によって、安全上の配慮から日本人常駐管理者の宿泊施設がJICAもしくは在外公館によって指定される場合には、指定された宿泊施設の中から見積を取り、その金額（JICA等との間に料金に係る取極めがある場合にはその金額）に基づいて宿泊費を算出する。

- 仮設建物費（建築分野のみに適用）

工事等協力の対象となる地域によって、安全上の配慮から日本人常駐管理者の宿泊施設が JICA もしくは在外公館によって指定される場合には、指定された宿泊施設の中から見積を取り、その金額（JICA 等との間に料金に係る取極めがある場合にはその金額）に基づいて宿泊費を算出する。

3. 現場管理費：

設計・積算マニュアル 補完編（土木分野）、補完編（建築分野）に従い算出（率計上＋積上げ計上）するとともに、以下の項目を必要に応じて積上げるものとする。

- 安全対策費

特殊な環境下として想定される対象国においては補完編に規程されている内容のほか、必要に応じて衛星電話通信費用、各種保険契約（戦争特約等）、特殊防弾車借上費用（アガニスタのみ）、安全対策に係る間接経費相当額を別途積上げ計上することができる。積算方法は以下のとおり。

	単価	数量	摘要	備考
衛星電話購入費	見積り	必要台数	購入とレンタルを比較して安価な方を適用。必要台数は海外滞在費（日本人現場従業員＋日本人派遣技能工）を計上する人数分とする。	
衛星電話基本料金	見積り	必要台数×必要期間	同上。	
衛星電話通話料	見積り	必要台数×必要期間	同上。	
携帯 GPS 購入費	見積り	必要台数	安全規程等により現地調査時に携帯が義務付けられる場合。購入とレンタルを比較して安価な方を適用。必要台数は海外滞在費（日本人現場従業員＋日本人派遣技能工）を計上する人数分とする。	
戦争特約	見積り	必要人数×必要期間	当該国の危険地域に派遣する場合、危険地域外の派遣日も含む当該国着から当該国発までの期間。必要人数は海外滞在費（日本人現場従業員＋日本人派遣技能工）を計上する人数分とする。	
安全対策に係る間接経費相当額	施工業者の日本人現場従業員の人件費	$1.9 \times \alpha \%$	業務環境の程度等、金額が特定できない業務に対応する費用。施工業者の日本人現場従業員の人件費の 1.9 倍（コンサルタントの施工監理業務の技術経費対象額（直接人件費＋諸経費（90%））に相当）にあたる金額の $\alpha \%$ を計上する（ α ：JICA が設定した調査業務の技術経費率の加算割合と同じ値とする）。日本人現場従業員の人件費の金額は、海外滞在費の算出で想定する日本人現場従業員数と同人数・同格付けで算出する。	調査業務の技術経費率の増額に対応する措置。

アフガニスタンでは、上表に加え、次の項目も計上可とする。

	単価	数量	摘要	備考
特殊防弾車両借上費	見積り	必要台数× 工事期間	アフガニスタンでは、管理用車両は特殊防弾車両とする。燃料・運転手込。そのため管理用車両費は計上しないこと。	

・ 現金輸送費

現地銀行の信頼性が低い等、現地での銀行口座開設が困難な場合においては現金輸送に係る保険費用を別途積上げ計上する。積算方法は現金輸送費を除く持込が必要となる金額を対象に、現金輸送に係る保険料率（見積り）を乗じて算出する。

4. 一般管理費：

設計・積算マニュアル 補完編（土木分野）、補完編（建築分野）に従い算出（率計上）する。

5. 設計監理費（実施設計費、施工監理費共に共通）、調達代理機関費

・ 直接経費

特殊な環境下として想定される対象国においては補完編に規程されている内容のほか、必要に応じて衛星電話通信費用、各種保険契約（戦争特約等）、安全対策に係る現地傭人費、特殊防弾車両借上費用（アフガニスタンのみ）を安全対策費として別途積上げ計上することができる。積算方法は以下のとおり。

安全対策費	単価	数量	摘要	備考
衛星電話購入費	見積り	必要台数	購入とレンタルを比較して安価な方を適用。人員配置計画に基づき必要台数（日本人を対象）を算定。	
衛星電話基本料金	見積り	必要台数× 必要期間	同上。	
衛星電話通話料	見積り	必要台数× 必要期間	同上。	
携帯 GPS 購入費	見積り	必要台数	安全規程等により現地調査時に携帯が義務付けられる場合。購入とレンタルを比較して安価な方を適用。人員配置計画に基づき必要台数（日本人を対象）を算定。	
戦争特約	見積り	必要人数× 必要期間	当該国の危険地域に派遣する場合、危険地域外の派遣日も含む当該国着から当該国発までの期間。人員配置計画に基づき必要人数（日本人を対象）を算定。	
安全対策傭人費	日本人格付2号相当額	必要期間	危険地での業務は安全管理等の調整業務が他案件と比較して非常に多く、通常体制では業務をカバーしきれないため、安全対策に係る人員1名を配置する。	別途、旅費・日当・宿泊費を計上
現金輸送保険	見積り	必要金額	銀行口座開設までに持込が必要となる金額の保険料（保険料率は見積り）を計上。	

アフガニスタンでは、上表に加え、次の項目も計上可とする。

	単価	数量	摘要	備考
特殊防弾車両借 上費	見積り	必要台数 × 工事期 間	アフガニスタンでは、管理用車両は特 殊防弾車両とする。燃料・運転手込。 そのため車両費は計上しないこと。	

工事等協力の対象となる地域によって、安全上の配慮から宿泊施設が JICA
もしくは在外公館によって指定される場合には、指定された宿泊施設の中から
見積を取り、その金額（JICA 等との間に料金に係る取極めがある場合にはその
金額）に基づいて宿泊費を算出する。

・ 間接費

技術経費率を $\alpha\%$ （ α : JICA が設定した調査業務の技術経費率の加算割合と同
じ値とする）加算する。

6. 特別健康管理旅行

「アフガニスタン国における無償資金協力案件の概略事業費積算にかかる特別健
康管理旅行経費の計上方法について」による。

7. 復興支援特別手当

「アフガニスタン国における無償資金協力案件の概略事業費積算にかかる復興支
援特別手当の計上方法について」による。

機材案件

1. 機材費・輸送梱包費・据付工事費：

設計・積算マニュアル 機材編に従い算出する。

2. 調達管理費：

設計・積算マニュアル 機材編に従い算出（積上げ計上）するとともに、以下の項目を必要に応じて積上げるものとする。

・ 安全対策費

特殊な環境下として想定される対象国においては機材編に規程されている内容のほか、必要に応じて警備員備上費、安全対策設備費用、衛星電話通信費用、各種保険契約（戦争特約等）、武装警護費用（アフガニスタンのみ）、特殊防弾車借上費用（アフガニスタンのみ）、安全対策に係る間接経費相当額を別途積上げ計上することができる。積算方法は以下のとおり。

	単価	数量	摘要	備考
警備員	見積り	必要箇所数 × 必要期間	現場事務所、コンサルタント用監理事務所、宿舎のセキュリティ強化に用いる。調査結果に基づき 24 時間体制も可。場所が離れている場合等、必要に応じて箇所毎に計上する。別途積上げ計上する保安要員との重複がないこと。	
安全対策設備	見積り	必要箇所数	現場事務所、コンサルタント用監理事務所、宿舎のセキュリティ強化に用いる。有刺鉄線網の敷設など。場所が離れている場合等、必要に応じて箇所毎に計上する。	
衛星電話購入費	見積り	必要台数	購入とレンタルを比較して安価な方を適用。人員配置計画に基づき必要台数（日本人を対象）を算定。	
衛星電話基本料金	見積り	必要台数 × 必要期間	同上。	
衛星電話通話料	見積り	必要台数 × 必要期間	同上。	
携帯 GPS 購入費	見積り	必要台数	安全規程等により現地調査時に携帯が義務付けられる場合。購入とレンタルを比較して安価な方を適用。人員配置計画に基づき必要台数（日本人を対象）を算定。	
戦争特約	見積り	必要人数 × 必要期間	当該国の危険地域に派遣する場合、危険地域外の派遣日も含む当該国着から当該国発までの期間。人員配置計画に基づき必要人数（日本人を対象）を算定。	
安全対策に係る間接経費相当額	調達業者の日本人現場従業員の人件費	1.9 × α%	業務環境の程度等、金額が特定できない業務に対応する費用。調達業者の日本人現場従業員の人件費の 1.9 倍（コンサルタントの調達監理業務の技術経費対象額（直接人件費＋諸経費（90%））に相当）にあたる金額の α% を計上する（α：JICA が設定した調査業務の技術経費率の加算割合と同じ値とする）。	調査業務の技術経費率の増額に対応する措置。

アフガニスタンでは、上表に加え、次の項目も計上可とする。

	単価	数量	摘要	備考
武装警護車両	見積り	必要期間	安全規程等により現地調査時に武装警護車両の同行が義務付けられる場合。	
特殊防弾車両借上費	見積り	必要台数 × 工事期間	アフガニスタンでは、管理用車両は特殊防弾車両とする。燃料・運転手込。そのため管理用車両費は計上しないこと。	

工事等協力の対象となる地域によって、安全上の配慮から宿泊施設が JICA もしくは在外公館によって指定される場合には、指定された宿泊施設の中から見積りを取り、その金額（JICA 等との間に料金に係る取極めがある場合にはその金額）に基づいて宿泊費を算出する。

- 現金輸送費

現地銀行の信頼性が低い等、現地での銀行口座開設が困難な場合においては現金輸送に係る保険費用を別途積上げ計上する。積算方法は現金輸送費を除く持込が必要となる金額を対象に、現金輸送に係る保険料率（見積り）を乗じて算出する。

4. 一般管理費：

設計・積算マニュアル 機材編に従い算出（率計上）する。

5. 設計監理費（実施設計費、調達監理費共に共通）、調達代理機関費

- 直接経費

特殊な環境下として想定される対象国においては補完編に規程されている内容のほか、必要に応じて衛星電話通信費用、各種保険契約（戦争特約等）、安全対策に係る現地備人費、特殊防弾車両借上費用（アフガニスタンのみ）を安全対策費として別途積上げ計上することができる。積算方法は以下のとおり。

安全対策費	単価	数量	摘要	備考
衛星電話購入費	見積り	必要台数	購入とレンタルを比較して安価な方を適用。人員配置計画に基づき必要台数（日本人を対象）を算定。	
衛星電話基本料金	見積り	必要台数 × 必要期間	同上。	
衛星電話通話料	見積り	必要台数 × 必要期間	同上。	
携帯 GPS 購入費	見積り	必要台数	安全規程等により現地調査時に携帯が義務付けられる場合。購入とレンタルを比較して安価な方を適用。人員配置計画に基づき必要台数（日本人を対象）を算定。	

戦争特約	見積り	必要人数 × 必要期 間	当該国の危険地域に派遣する場合、危険地域外の派遣日も含む当該国着から当該国発までの期間。人員配置計画に基づき必要人数（日本人を対象）を算定。	
安全対策備人費	日本人格付2号相当額	必要期間	危険地での業務は安全管理等の調整業務が他案件と比較して非常に多く、通常体制では業務をカバーしきれないため、安全対策に係る人員1名を配置する。	別途、旅費・日当・宿泊費を計上
現金輸送保険	見積り	必要金額	銀行口座開設までに持込が必要となる金額の保険料（保険料率は見積り）を計上。	

アフガニスタンでは、上表に加え、次の項目も計上可とする。

	単価	数量	摘要	備考
特殊防弾車両借上費	見積り	必要台数 × 工事期 間	アフガニスタンでは、管理用車両は特殊防弾車両とする。燃料・運転手込。そのため車両費は計上しないこと。	

工事等協力の対象となる地域によって、安全上の配慮から宿泊施設が JICA もしくは在外公館によって指定される場合には、指定された宿泊施設の中から見積を取り、その金額（JICA 等との間に料金に係る取極めがある場合にはその金額）に基づいて宿泊費を算出する。

・ 間接費

技術経費率を $\alpha\%$ （ α ：JICA が設定した調査業務の技術経費率の加算割合と同じ値とする）加算する。

6. 特別健康管理旅行

「アフガニスタン国における無償資金協力案件の概略事業費積算にかかる特別健康管理旅行経費の計上方法について」による。

7. 復興支援特別手当

「アフガニスタン国における無償資金協力案件の概略事業費積算にかかる復興支援特別手当の計上方法について」による。

以上